

「男性らしさ」をめぐる社会の病理 —男性学は男性の暴力をどのようにとらえるのか

たなか としゆき
田中 俊之
学習院大学他非常勤講師



男性学は、男性が社会の中で男性という役割を与えられているために抱えてしまう「男性問題」を対象としている。具体的にいえば、働きすぎや過労死、あるいは経済的な理由による自殺者の増加などは、典型的な「男性問題」であると言える。このような例から、男性学は男性の被害者としての側面ばかりを取り上げているのではないかという印象を持たれるかもしれない。しかし、女性学からの影響を受けて成立した男性学は、女性と男性の不平等な関係性の解消をその目的としており、男性の加害者としての側面にも注目している。

男性の加害者性に着目した場合、もっとも重要な論点が女性に対する暴力である。ストーカーを例にあげておけば、2011年のストーカー行為の認知件数は14,618件であったが、その行為者に占める男性の割合は85.5%であり、被害者のほとんどが女性であることがわかる(警視庁)。1999年に男女共同参画社会基本法が施行されて以降、ストーカー規制法やDV防止法が制定されることで、ようやく法的な根拠に基づいて男性の暴力が社会問題化されるようになった。女性からの男女平等という正当な要求を受けて、男性はこれまでの男女関係のあり方を見直さなければならなくなつたのである。

アンソニー・ギデンズは、現代社会における男女平等の実現に向けた流れが、男性の女性に対する暴力の引き金になっていると述べている(『親密性の変容』)。ギデンズが主張しているのは男性による女性に対する暴力の質的な変化である。あらためて指摘するまでもなく、前近代の社会では男女間の上位的な権力の差を背景として、暴力は女性を支配するための主要な手段の一つであった。限られた資源にせよ男女平等が実現した近代社会では、女性たちの政治や経済といった分野への進出が進むことになる。こうした事態に不安や焦りを感じた男性たちが、女性に対して暴力をふるっているというのである。

ジョック・ヤングは、ギデンズの議論をふまえて、排除ではなく包括が生み出す暴力への注意をうながしている(『排除型社会』)。排除による暴力は、社会のなかで居場所を失った男性が、他者への暴力によって自分の存在意義を確かめようとするときに発生する。70年代、80年代に盛んだった暴走族を想像すれば理解できるように、こうしたタイプの暴力における典型的な被害者は男性である。一方、包括による暴力は、男女関係の文脈では、男女の不平等な立場を対等な関係性へと包括しようとする過程で対立が生まれ、それが原因となって発生する。ここでの暴力は、男性が加害者、女性が被害者という構図の中で典型的に行はれる。

当然のことであるが、ギデンズとヤングは、包括による暴力をなくしていくために、性別役割分業の維持されていた時代に戻るべきだと書いているわけではない。彼らの結論はまったく逆であり、ギデンズは男女平等を実現する過程で生じる不安定さを乗り越えて、男女が対等な新しい関係性を構築していく必要性を訴えている。

男性学にできることは、男女共同参画社会の実現にむけた取組みが行われている社会に生きる男性がどのような立場に置かれているのかを、しっかりと認識するための視座を男性が抱える加害者性と被害者性の両面から提供することである。そして、男性が他人事ではなく、自分の問題として男女平等を考えることができると機会を増やしていくなければならない。その意味で、各地の男女共同参画センターで開催されている男性学講座や男性相談などは、貴重な取組みである。男性がこれまでの女性との不平等な関係性を自省し、女性に暴力をふるうことがどれだけ深刻な問題であるかを理解することは、男女の対等な関係性を作り上げていくための一歩となるはずである。



Cutting-Edge

[カティング・エッジ]

MOVE
この人に
にくく

「妻は家庭を守るべき」の増加は保守化か?

—男女共同参画社会に関する世論調査結果を考える



千田 有紀

武藏大学社会学部教授

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである、(3)結婚でも必ずしも子どもを持つ必要はない、(1)結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい、の1つで、各質問に「賛成」と「どちらかといえば賛成」と「どちらかといえば反対」「反対」「わからない」の選択肢がある。「結婚は個人の自由であるから、結婚してしなくてどちらでもよい」と「否定」する人は2009年では74%にもなっている。男女共同参画社会に関する世論調査の回答を網羅して、「どんなん場合も結婚なり」と主張する時代錯誤な人はそれほどいない。その後に「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という質問が2012年度調査では独立し、これ一問だけが問われている。その場合、いかない反対より丸を付けるには心理的抵抗がかかる。

人々がある価値観を判断する際には何を参照点とするかという問題がある。2012年の内閣府調査で「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」「賛成」が増えた背景には、男女とも働きかけるを得なくなった現状があると考えられる。人は「100のスタイル」しか選択できないとなると躊躇もするだろう。安定した正規雇用が崩壊し、「大企业」が敗れる現象が激減した現在、妻が「働くか、働かないか」を選択できる優遇な層はそれほど多くない。未就業も男女それぞれ比例を超えたとしても、雇用の状況はますます不安定化し、労働内容も複雑化している。すでに男女とも働きかけるを得ない社会に回る者たちは置かれている。そんなとき、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」の賛否を問われたら、その価値観が占き負け時代への感覚としてはがにともあらだろう。

新規立て、新聞紙上で頻繁されている「保守化が起きている」と決めつけなどではない。先の川井勤向調査が示すように、20年かけて形成してきた専業主婦志向から両立志向への男女の意識の変化は、一朝一夕に転覆されるようなものでは決してない。調査の質問構成が回答へ及ぼす影響も考慮した上で結果を分析すべきである。メディア報道には細心の注意が払われるべきであろう。

CONTENTS

□ MOVE この人ににくく「妻は家庭を守るべき」の増加は保守化か?

千田 有紀 p.1

□ Books ジェンダー最・前・線

安藤 哲也 p.2

『回帰世代の孫育てのススメ』(吉本まき子著)
『福祉社会の行方とジェンダー』(杉本清代栄著)
『LGBTQってなに?』(クリー・ヒューグソン著)・『上田由子著』
『3.11 女たちが走った』(待避非危険活動法人日本BPRW 謙介会編)

森川 美紗 p.3

□ ジェンダー・エッセイ

東 優子 p.3

『男性らしさ』をめぐる社会の病理
田中 俊之 p.4